

日本経済新聞

夕刊
2月23日
(火曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-7639-7111
名古屋本社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
電子版アドレス
http://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com

TOMI'S
TOKYO BOEKI GROUP

東京貿易

ID
INFORMATION DEVELOPMENT
www.idnet.co.jp



IDは、未来。

大規模災害時に外出先から帰れない帰宅困難者の一時滞在施設が、東京都内では必要とされる想定数の3割弱に当たる約24万人分にとどまっていることが分かった。大阪市や名古屋でも想定数を確保できていない。東日本震災は帰宅困難者対策の重要性を浮き彫りにした。震災から5年近くが経過したが、三大都市圏の対策は十分ではない。

帰宅困難者対策 進まず

大災害時の一時滞在施設

都内、必要の3割どまり

帰宅困難者の一時滞在施設は公有施設や大学、駅周辺の民間ビルに確保し、水や食料、毛布などを備蓄する。行政は民間企業と連携し、オフィスや商業施設が集中する東京都心部を中心に帰宅困難者対策を進めている。千代田区は区内に多く

府の推計では2011年の東日本震災で都内に約352万人の帰宅困難者が発生した。東京都は首都直下地震では都内で約517万人に達すると予測している。

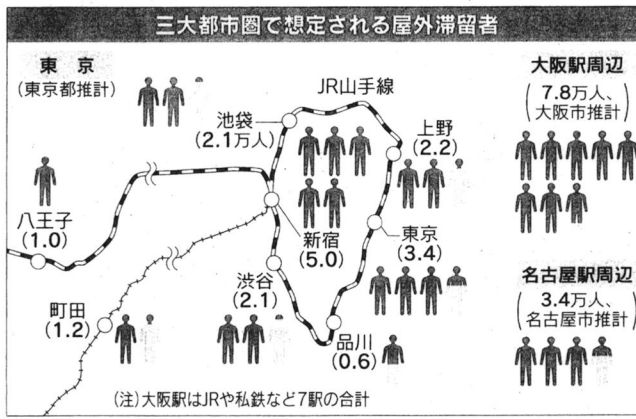
帰宅困難者のうち、勤務先や学校など安全な場所にとどまれる人を除く

府の推計では2011年の東日本震災で都内に約352万人の帰宅困難者が発生した。東京都は首都直下地震では都内で約517万人に達すると予測している。

帰宅困難者のうち、勤務先や学校など安全な場所にとどまれる人を除く

府の推計では2011年の東日本震災で都内に約352万人の帰宅困難者が発生した。東京都は首都直下地震では都内で約517万人に達すると予測している。

帰宅困難者のうち、勤務先や学校など安全な場所にとどまれる人を除く



東日本震災では多くの人

東日本震災では多くの人

東日本震災では多くの人

東日本震災では多くの人

東日本震災では多くの人

民・維、合流で大筋合意

党を吸収合併した。新党

党を吸収合併した。新党

党を吸収合併した。新党

党を吸収合併した。新党

党を吸収合併した。新党

党を吸収合併した。新党

子や孫向け脚光 株乱高下・マイナス金利で

子供や孫の将来のために金を求める消費者が増えている。金貨や小型の延べ板など譲りやすい金製品が人気を集める。金の積立口座を子供名義で開設する人も目立つ。株

子供や孫の将来のために金を求める消費者が増えている。金貨や小型の延べ板など譲りやすい金製品が人気を集める。金の積立口座を子供名義で開設する人も目立つ。株

子供や孫の将来のために金を求める消費者が増えている。金貨や小型の延べ板など譲りやすい金製品が人気を集める。金の積立口座を子供名義で開設する人も目立つ。株

困難者約7万7000人のうち、約3万4000人が滞留者になる見込みだ。名古屋市や愛知県が参加する協議会は同駅周辺で大名古屋ビルディングやJタワー名古屋など大規模ビルを含む23カ所(計約1万6000人分)の一時滞在施設を確保

困難者約7万7000人のうち、約3万4000人が滞留者になる見込みだ。名古屋市や愛知県が参加する協議会は同駅周辺で大名古屋ビルディングやJタワー名古屋など大規模ビルを含む23カ所(計約1万6000人分)の一時滞在施設を確保

困難者約7万7000人のうち、約3万4000人が滞留者になる見込みだ。名古屋市や愛知県が参加する協議会は同駅周辺で大名古屋ビルディングやJタワー名古屋など大規模ビルを含む23カ所(計約1万6000人分)の一時滞在施設を確保

困難者約7万7000人のうち、約3万4000人が滞留者になる見込みだ。名古屋市や愛知県が参加する協議会は同駅周辺で大名古屋ビルディングやJタワー名古屋など大規模ビルを含む23カ所(計約1万6000人分)の一時滞在施設を確保

困難者約7万7000人のうち、約3万4000人が滞留者になる見込みだ。名古屋市や愛知県が参加する協議会は同駅周辺で大名古屋ビルディングやJタワー名古屋など大規模ビルを含む23カ所(計約1万6000人分)の一時滞在施設を確保

前厚労事務次官 村木 厚子

ビルと人とのハーモニー